

# 第 3 次静岡市総合計画

## 静岡市総合戦略

# 評価報告書 (抜粋)

平成 28 年 8 月

静岡市政策・施策外部評価委員会

※本資料は、平成 28 年 8 月 31 日に静岡市政策・施策外部評価委員会から報告された「第 3 次総合計画の政策及び総合戦略の評価」から「【第 2 章】総合戦略の評価」を抜粋したものである。

平成 28 年 8 月 31 日

静岡市長 田 辺 信 宏 様

第 1 期静岡市政策・施策外部評価委員会  
委員長 関 有 一

第 3 次総合計画の施策及び総合戦略の評価について（報告）

標記の件について、本委員会として慎重に審議し、評価をとりまとめましたので報告します。

## はじめに

本評価報告書は、市が現在取り組んでいる「第3次総合計画」と「総合戦略」を着実に推進するため、「第3次総合計画」及び「総合戦略」の施策や取組実績について市当局からの説明を受け、委員会委員の認識の共有化を図り、のべ12回の審議を重ね、委員会の総意としてまとめたものです。

我が国の総人口並びに年齢構成等の人口構造は大きく変化しており、本市においても人口減少、少子高齢化の進行に伴い、市税等の減収が見込まれる一方、社会保障費が年々増加するなど、今後も厳しい財政状況が続く見通しとなっています。

このような中、「世界に輝く静岡の実現」をまちづくりの目標に掲げた「第3次総合計画」が平成27年度にスタートし、市民が市政に寄せる期待は益々大きなものになっています。

また、地方の人口減少に歯止めをかけ、日本全体の活力を上げることを目的とした地方創生を進めるため、「2025年に総人口70万人維持」の実現に向けた「総合戦略」に取り組むことで、地域経済の活性化や、持続可能な市政運営につなげていくことが求められています。

こうした状況の中で、本委員会では「第3次総合計画」及び「総合戦略」における施策の成果や達成状況、指標（KPI）の的確性、主要事業の必要性、効率性などを評価・検証するほか、施策推進のための今後の方向性についても活発な議論と検討を行い、本報告書をまとめました。

特に、委員会として評価をするに当たっては、実施されている事業と掲げられた成果指標との関連性が明確でないものがあるなど、戸惑う局面もありました。このため、評価結果に併せて、指標の選び方の問題などについても言及しています。

今後は、本報告書に基づき、「第3次総合計画」及び「総合戦略」の見直し、改善を図ることで、より質の高い行政サービスの提供と地域経済の活性化に繋げるほか、長期的な展望に立ち、市民目線を重視した積極的かつ大胆な施策展開が図られるよう、強く望むところであります。

平成28年8月

静岡市政策・施策外部評価委員会

委員長 関 有 一

## 目次

	ページ
【序 章】 静岡型行政評価制度の概要	・・・ 1
1. 静岡型行政評価制度とは	・・・ 2
(1) 静岡型行政評価制度の特徴	・・・ 2
(2) 政策(施策)における2次評価の流れ	・・・ 3
(3) 政策(施策)評価のスケジュールと活用	・・・ 3
【第1章】 第3次総合計画の施策評価	・・・ 5
1. 第3次総合計画の体系(分野-政策-施策)	・・・ 6
2. 施策評価	・・・ 7
(1) 評価方法	・・・ 7
① 評価対象施策の選定	・・・ 7
② 評価基準、評価項目	・・・ 8
(2) 評価結果	・・・ 9
① 施策評価の総括	・・・ 9
② 各施策の評価結果	・・・ 10
【第2章】 総合戦略の評価	・・・ 57
1. 総合戦略の体系	・・・ 58
2. 総合戦略評価	・・・ 59
(1) 評価方法	・・・ 59
① 評価対象の選定	・・・ 59
② 評価基準、評価項目	・・・ 60
(2) 評価結果	・・・ 61
① 評価結果の概要	・・・ 61
② 交付金対象事業の評価結果	・・・ 62
③ 戦略の評価結果	・・・ 84
3. 「2025年に総人口70万人の維持」の実現に向けた提言	・・・ 96
[委員名簿・審議経緯]	・・・ 97

## 【第2章】

# 総合戦略の評価

### 1. 総合戦略の体系

「総合戦略」は、6つの戦略体系ごとに第3次総合計画実施計画掲載事業で構成する19の施策（重点事業）を位置づけ、「基本目標」及び「KPI（重要業績評価指標）」を設定している。

## 2025年に総人口70万人を維持

### 1 「まち」の存在感を高め、交流人口を増やす

- 重点事業①：「まちは劇場」推進事業
- ②：徳川家康公400+事業
- ③：観光交流活性化推進事業

### 2 「ひと」を育て、「まち」を活性化する

- 重点事業①：しずおか学生等就職サポート事業
- ②：産学官連携による人材育成COC+推進事業

### 3 「しごと」を産み出し、雇用を増やす

- 重点事業①：新IC周辺等産業集積推進事業
- ②：企業立地推進・本社機能移転事業
- ③：海洋・エネルギー産業推進事業
- ④：大手製造事業所等支援事業
- ⑤：静岡ブランド農水産物販路拡大事業

### 4 移住者を呼び込み、定住を促進する

- 重点事業①：移住促進に向けた情報発信事業
- ②：安心移住に向けた受入体制等充実事業
- ③：中山間地域への移住に向けた支援事業

### 5 女性・若者の活躍を支え、子育ての希望をかなえる

- 重点事業①：「しずおか女子きらっ☆」推進事業
- ②：「わかものまち」推進事業
- ③：静岡あったか家族応援事業

### 6 時代に合った「まち」をつくり、圏域の連携を深める

- 重点事業①：健康シニア笑顔いっぱい推進事業
- ②：アセットマネジメント推進事業
- ③：静岡中部圏広域連携推進事業

## 2. 総合戦略評価

### (1) 評価方法

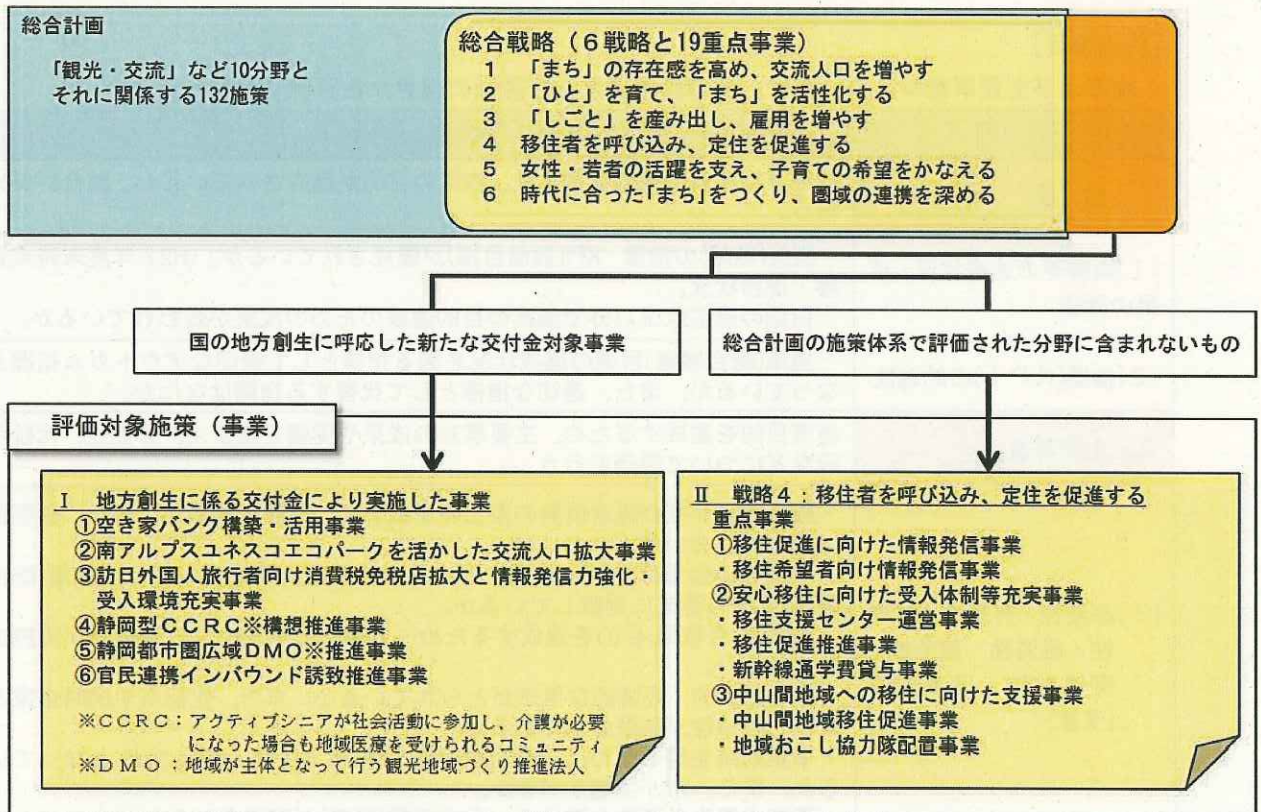
#### ① 評価対象の選定

「静岡県政策・施策外部評価委員会」では、国の地方創生に係る交付金により実施した6施策及び第3次総合計画の施策体系で評価された分野に含まれない3施策の計9施策を評価対象として選定するほか、「評価基準・評価項目」に基づき、2次評価（外部評価）を実施した。

#### 【選定の視点】

- ・ 国の地方創生に呼応した新たな交付金対象事業として実施したもの
- ・ 第3次総合計画の施策体系で評価された分野に含まれないもの
- ・ 平成27年度に事業に着手しているもの など

#### 【評価対象施策（事業）】



## 【第2章】総合戦略の評価

### ②評価基準・評価項目（※総合計画を総合戦略に置き換え評価）

#### 【評価基準】

「指標で表す成果」と「指標で表せない成果」、施策を構成する主要事業の達成状況を踏まえた総合的な評価基準により、施策評価を実施した。

評価区分	内容	評価の視点
S	施策の目的が十分に達成されている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画策定時に立てた施策目的が十分に達成された状態にある。</li> <li>・施策推進による顕著な成果が見られる。</li> </ul>
A	施策の目的が達成されている	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画策定時に立てた施策目的が概ね達成された状態にある。</li> <li>・実績や事業費に見合った十分な成果が出ている。 など</li> </ul>
B	施策の目的があまり達成されていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画策定時の施策目的が達成されているとはいえない状態にある。</li> <li>・実績や事業費に比して成果がやや低い。 など</li> </ul>
C	施策の目的が達成されていない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画策定時に立てた施策目的がまったく達成されていない。</li> <li>・実績や事業費に見合った成果が出ていない。 など</li> </ul>

#### 【評価項目】

施策及び主要事業等については、次の評価項目及び評価の視点から評価を実施した。

項目	評価の視点
1. 施策	指標及び事業効果等を踏まえ、施策の目的が達成されているか、総合評価を行う。
(1)指標等の達成状況・成果の確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策(戦略)の指標・KPI(数値目標)が達成されているか。(H27年度末時点目標・進捗状況)</li> <li>・指標の達成状況以外で施策の目的達成のための成果が表われているか。</li> </ul>
(2)指標(KPI)の的確性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策(総合戦略)目標の達成状況を図る指標として適切なアウトカム指標となっているか、また、適切な指標として代替する指標はなにか。</li> </ul>
2. 主要事業	施策目的を達成するため、主要事業の成果や実績を踏まえ、必要性、代替手段などについて評価を行う
(1)必要性・有効性・効率性・経済性・競争性・実施主体・事業規模(予算)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策目的や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な事業か、また、必要性は薄れていないか。</li> <li>・事業等の効果は十分に発揮しているか。また、事業の成果は、施策(総合戦略)目的の達成に貢献しているか。</li> <li>・施策(総合戦略)目的を達成するために効率的な手法により事業等が実施されているか。</li> <li>・最も効果的・経済的な手法がとられているか。また、他都市や民間企業と比較し競争性が確保されているか。</li> <li>・事業効果を得るために、適切な実施主体(市・民間・NPOなど)となっているか、また、市が実施すべきか。</li> <li>・事業成果や必要性を踏まえ、事業規模(予算)が適切であるか。</li> </ul>
(2)その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・その他委員が必要と判断した視点</li> </ul>
3. 今後の方向性	3次総を達成、加速させるために必要な事業や取組について意見を伺う
(1)今後の方向性(意見・提言)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3次総や施策を推進するために何が必要か。今後、推進する必要がある事業などへの意見・提言</li> </ul>
4. 1次評価結果	市内部の1次評価は適正に実施されているか検証する
(1)現状の把握・分析、課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策や主要事業の成果を的確に捉え、現状の把握・分析、課題が認識できているか。</li> </ul>
(2)成果指標の見直し・今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標の見直しが検討されている場合は、その指標が適切であるか。</li> <li>・構成する主要事業の必要性・内容は適切に検討されているか。</li> </ul>



(2) 評価結果

① 評価結果の概要

本委員会における、施策評価結果の概要については、以下のとおりである。

なお、個々の施策評価結果については、次頁以降に示すため、本委員会からの評価や意見を踏まえ、今後は総合戦略の見直し・改善を図ることで、効果的かつ効率的な施策を展開するとともに、より市民満足度の高い行政サービスを提供するよう、積極的に取り組んでいただきたい。

<地方創生交付金について>

施策（事業）名	1次評価 （内部）	2次評価 （外部）
空き家バンク構築・活用事業	B	C
南アルプスコネスコエコパークを活かした交流人口拡大事業	A	B
訪日外国人旅行者向け消費税免税店拡大と情報発信力強化・受入環境充実事業	S	A
静岡型CCRC構想推進事業	A	A
静岡都市圏広域DMO推進事業	A	A
官民連携インバウンド誘致推進事業	S	A

<総合戦略（戦略4：移住者を呼び込み、定住を促進する）について>

施策（重点事業）名	1次評価 （内部）	2次評価 （外部）
移住促進に向けた情報発信事業	A	A
安心移住に向けた受入体制等充実事業	A	A
中山間地域への移住に向けた支援事業	A	A

※総合戦略全体の意見はP96の『「2025年に総人口70万人の維持」の実現に向けた提言』のとおり。

【第2章】総合戦略の評価

② 交付金対象事業の評価結果

施策名「空き家バンク構築・活用事業」

[評価対象事業の体系]

(交付金の種類)

(交付対象事業名)

(事業名)

基礎交付

空き家バンク構築・活用事業

空き家バンク構築・活用事業

[事業]

事業名	目的
空き家バンク構築・活用事業	空き家実態調査を実施し、既存ストックを活用した空き家バンクを構築することにより、移住・定住を促進する。

1次評価結果 (H28年3月末時点)

[成果の状況]

指標で表す成果	区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価
	指標で表せない成果	基本目標	社会移動増	27	△2,120人 (2010-14 年計)	+6010人	△911	—
28								
29								
30								
31								
KPI		空き家バンクに登録する物件数	27	—	200件	17件	8.5%	d
			28					
			29					
			30					
			31					

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上 105%未満、b : 85%以上 95%未満、c : 70%以上 85%未満、d : 70%未満]

[総合評価]

評価	B (施策の目的があまり達成されていない)
理由	目標値である空き家情報バンク登録件数に実績値が及ばなかった。 また、達成率が8.5%と低く、基本目標である「社会移動増」に寄与することが困難であると考えられるため、評価は、Bとした。

2次評価結果

◆施策評価

[総合評価]

評価	C〔施策の目的が達成されていない〕
総括	<p>空き家は何らかの法的問題を抱えているケースが多く、賃貸借物件としてのニーズが少ないなど、社会的問題点が明確になっている。</p> <p>空き家を取り巻く深刻な問題を十分に把握したうえで、事業の目的、メリット、事業が目指す目標を明確にする必要があり、移住定住を促進するという観点からは、施策の目的が達成されていないと評価した。</p> <p>空き家の活用は、地域の活性化と関連付けて考えることが重要であり、先駆性、創造性のある事業となるように空き家バンクの構築・活用に取り組んでいただきたい。</p>

◆施策（交付金事業）

[施策（交付金事業）に対する評価・意見]

<p><b>（空き家バンクの構築・活用）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の先駆性、創造性を高めるため、沿岸部であれば防災まちづくりと絡めるなど、地域の活性化に向けた空き家の活用を検討することが必要である。</li> <li>・空き家物件に係る調査の対象エリアを市街地に限定しているが、中山間地との連携も視野に入れて事業を検討いただきたい。</li> <li>・空き家バンクへの登録件数が少ないということは、マーケットに家屋の需給ニーズがないこと、つまり、賃貸借物件を空き家バンクに登録するメリットがないことが考えられる。また、実施した事業内容と移住者を増やすという事業目的の関連性がなく、事業に対する民間事業者との関係性も低い。この事業の展開により誰がメリットを得るのか、明確にすることが必要である。</li> <li>・空き家物件の登録者数を増やすのであれば、新規事業案の「空き家建物診断費用補助金交付制度」の対象を事業者もしくは空き家物件の所有者とする方向で検討いただきたい。</li> <li>・空き家は、何らかの法的問題を抱えているケースが多く、除却すれば、固定資産税が倍になるなど社会的問題点はあぶりだされている。その中で、空き家を活用するのであれば、事業の必要性を明確にして再検討いただきたい。</li> </ul> <p><b>（事業目的の的確性）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的が移住定住の推進か、空き家の活用か、明確にすることが必要である。</li> <li>・空き家問題は深刻であり、そこにアプローチするための事業とするならば、事業目的を、空き家の市場化でなく、実態調査とする必要がある。</li> </ul>
--

◆今後の方向性

[施策に対する今後の方向性について]

- ・空き家の抱えている社会的問題を考えるならば、本事業の調査結果を踏まえ、事業の必要性、予算規模、人員など再検討いただきたい。
- ・KPIが空き家の登録数となっているが、調査した空き家が民間の流通に流れるなら、人口減少対策という視点から、その部分の評価を検討する必要がある。

◆1次評価結果に対する意見

- ・事業の目標が全体的に低い印象を受けた。空き家のニーズを的確に把握した上で、事業を展開していただきたい。
- ・KPIの達成率が低く、事業目標もあいまいになっている。移住定住を促すという視点から評価する際に「協議を実施した」、「計画を策定した」などの事業実績を成果として捉えているが、これは施策の目的を達成するためのプロセスである。事業の実施結果ではなく、成果（アウトカム）を評価の対象とするべきである。
- ・KPIを「空き家バンクに登録する物件数」としているが、移住定住を促すという視点から判断すると施策の目的は達成されていない。事業の目的を踏まえ、目標を明確にする必要がある。



**【第2章】総合戦略の評価**

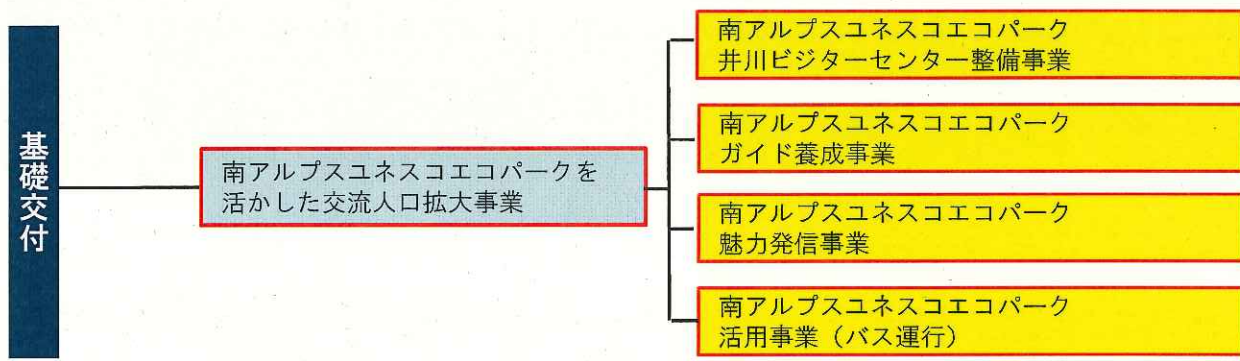
**施策名「南アルプスユネスコエコパークを活かした交流人口拡大事業」**

[評価対象事業の体系]

(交付金の種類)

(交付対象事業名)

(事業名)



[事業]

事業名	目的
南アルプスユネスコエコパーク 井川ビジターセンター整備事業	南アルプスユネスコエコパークへの来訪者の増加を図るため、南アルプスユネスコエコパークビジターセンターを整備し、情報発信の拠点等として活用する。
南アルプスユネスコエコパーク ガイド養成事業	井川地域来訪者の満足度向上、集客の拡大を図るため、地域住民を対象としたガイド養成講座を実施する。
南アルプスユネスコエコパーク 魅力発信事業	平成27年3月に策定された南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画（静岡市域版）に基づき、①自然環境の保全、②自然環境を見守り共生していくための調査と教育、③地域経済の持続的な発展を図るための事業を推進する。
南アルプスユネスコエコパーク 活用事業（バス運行）	井川地域内の移動の利便性向上を図るため、自主運行バスを運行する。

【第2章】総合戦略の評価

1次評価結果（H28年3月末時点）

[成果の状況]

	区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価
指標で表す成果	基本目標	関連施設・イベント入込客数	27	8,932千人 (平成22年 ー平成25年 の平均)	9,443千人 以上	—	—	—
			28					
			29					
			30					
			31					
指標で表さない成果	KPI	井川地区内・施設入込客数	27	160.3千人 (平成25年 度)	164千人	120,796人	73.7%	c
			28					
			29					
			30					
			31					

<井川ビジターセンター整備事業>  
 ・室内展示物の整備、・遊歩道・展望デッキ・駐車場舗装の整備  
 ・公衆無線LAN設備（2カ所）の設置、・情報カメラの設置  
 ・案内看板及び標識の整備、・バスターミナル設置、・街路灯設置、・浄化槽修繕  
 ※平成28年3月29日リニューアルオープンセレモニー実施

<ガイド養成事業>  
 ・地域住民が講座を受講することで、地域の歴史や文化について改めて学ぶことができ、地域の魅力を再認識した。  
 ・まち歩きガイド5名を養成した。  
 ・まち歩きガイドのモデルコースを作成した。  
 ・ガイドとともにモデルコースを紹介したパンフレットを作製した。

<魅力発信事業>  
 ・HP「南アルプスde深呼吸（南プス）」を構築することにより、主に若い女性に対して情報発信することができた。  
 ・イベントでパンフレット等の普及啓発品の配布及びブース出展をすることにより、ユネスコエコパークをPRすることができた。  
 ・フォトコンテストの展示会を通じて、多くの方に南アルプスの魅力を発信することができた。

<活用事業（バス運行）>  
 ・観光シーズン（7月、8月、10月、11月）における土日祝の運行ダイヤを拡充することにより、観光客や地域住民の移動の利便性を向上させた。

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上 105%未満、b : 85%以上 95%未満、c : 70%以上 85%未満、d : 70%未満]

[総合評価]

評価	A（施策の目的が達成されている）
理由	<p>ビジターセンターの整備では、展示物整備事務や周辺整備工事を滞りなく実施することができ、フォトコンテスト等で多くの来場者が訪れた。</p> <p>また、井川本村等を案内できる「まち歩きガイド」を育成することができた。</p> <p>モデルコースを紹介したパンフレットを作成、配布したところ、実際にガイドを利用する観光客もいた。井川地区自主運行バス全体で、利用者数も増えており、南アルプスユネスコエコパークの魅力を多くの人に伝えることができたため、評価は、Aとした。</p>

## 2次評価結果

### ◆施策評価

#### [総合評価]

評価	B [施策の目的があまり達成されていない]
総括	<p>南アルプスユネスコエコパークには、多くの人を呼び込む魅力が十分にあることに対し、目標設定が低いことから、施策の目的があまり達成されていないと評価した。</p> <p>中山間地まで含めた事業の再構築や山岳観光など他市町と連携した事業展開を検討し、南アルプスユネスコエコパークの魅力を多くの人に伝え、交流人口の拡大に取り組んでいただきたい。</p>

### ◆施策（交付金事業）

#### [施策（交付金事業）に対する評価・意見]

- ・市は、オクシズとして中山間地の賑わいづくりに取り組んでいることから、オクシズと連携した事業として展開することが必要である。
- ・人口減少対策としての南アルプス活用は、鉄道だけでなく、自動車で来る人も視野に入れる必要がある。バスは、地域連携がメインとなることから、他市町と連携し、山岳観光等として事業を打ち出すことを検討いただきたい。

### ◆今後の方向性

#### [施策に対する今後の方向性について]

- ・ユネスコエコパーク登録維持のためには、環境保全と教育学習が必要であり、そのためには、ガイド養成等の継続性ある事業を実施する必要がある。

### ◆1次評価結果に対する意見

- ・KPIとして「井川地区内・施設入込客数」を設定しているが、目標値が低い印象を受けた。エコパークの魅力を伝えるためには、まだまだやるべき事業はたくさんあるので、それらを加味した上で、高い数値目標を掲げ、各事業を展開していただきたい。





【第2章】総合戦略の評価

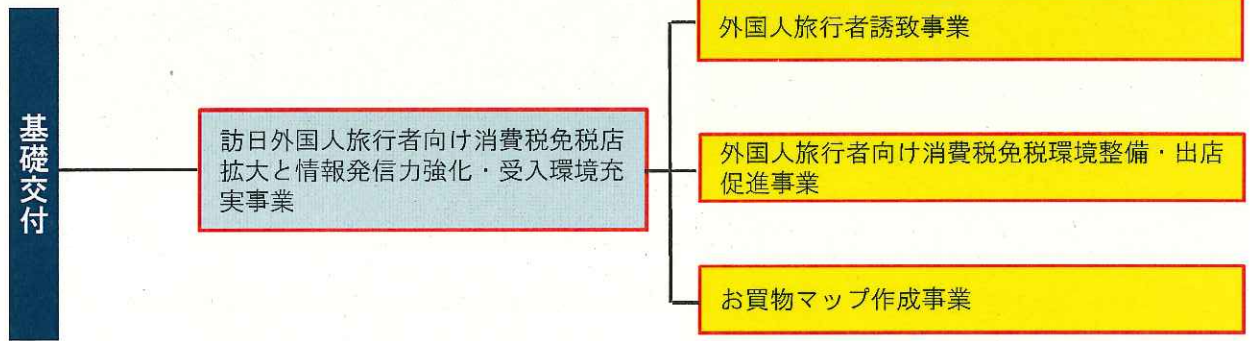
施策名「訪日外国人旅行者向け消費税免税店拡大と情報発信力強化・受入環境充実事業」

[評価対象事業の体系]

(交付金の種類)

(交付対象事業名)

(事業名)



[事業]

事業名	目的
外国人旅行者誘致事業	訪日外国人旅行者の獲得に向け、観光魅力の創出を図るため、食体験プログラムの開発や、ビジュアルコンテンツ活用によるSNS等の情報拡散を行うとともに、受入環境の整備を図るため、Wifi ルーターの無料貸出サービスを行う。さらに、訪日外国人旅行者の利用が多いHP（ジャパンガイド）への広告宣伝や、旅行雑誌を活用した情報発信を行う。
外国人旅行者向け消費税免税環境整備・出店促進事業	外国人旅行者向けに消費税免税環境を整備・促進をすることで、外国人旅行者の市内での消費拡大、及び既存の免税店による外国船寄港時の臨時出店の促進を図る。
お買物マップ作成事業	静岡・清水の中心市街地へ観光・ビジネス等で来街する外国人を対象に、本市の買い物情報等の提供を行い、まちなかでの消費を喚起し、商業振興を図る。

【第2章】総合戦略の評価

1次評価結果（H28年3月末時点）

[成果の状況]

	区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価
指標で表す成果	基本目標	関連施設・イベント 入込客数	27	8,932千人	9,443千人 以上	—	—	—
			28	(平成22年 —平成25年 の平均)				
			29					
			30					
			31					
	KPI	市内外国人宿泊客数	27	25,000人 (平成25年度)	29,500人	61,186人	207.4%	s
			28					
			29					
			30					
			31					
指標で表せない成果	<p>&lt;外国人旅行者誘致事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食体験プログラムにおいて、本市の食を中心とした食べ歩き・飲み歩きや、お買い物の情報等を掲載したクーポン付冊子を約28,000部制作し、配布したことにより、個人旅行者のニーズに応えるとともに、市内飲食店での利用が見られたことから、誘客にも繋がった。</li> <li>・ビジュアルコンテンツを制作し、旅行博でのPRやSNSを活用した情報発信等を行うことにより、キャラクターに対する認知度が上がり、SNS上で本市に注目する若年層が増加した。</li> <li>・Wi-Fiルーターの無料貸出について、5か月間で568台の貸出実績があり、利用者である外国人観光客に安定した通信環境を提供できた。</li> <li>・旅行情報サイトへの記事広告の掲載し、1か月で約5,000回のアクセスがあったことから、本市の情報を外国人旅行者に発信できた。</li> <li>・旅行雑誌への記事広告の掲載について、旅行博で併せてPRしたことから、現地で本市の情報発信を効果的に行うことができた。</li> </ul> <p>&lt;消費税免税環境整備・出店促進事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人旅行者の買物環境の利便性の向上が図られた。</li> <li>・免税一括カウンターを整備した事業者では、7か月間で約130名の免税客に対し、約300万円の売上げがある等、免税による消費拡大を図ることができた。</li> <li>・免税店となった店舗では、外国人観光客の免税による売上向上に繋がった。</li> <li>・清水港においてWi-Fi環境の提供をしたことにより、3,114人のWi-Fi利用実績があり、外国人乗船客の利便性の向上が図られた。</li> <li>・清水港におけるWi-Fi環境の提供により、外国人観光客による、skype、SNS等を利用した情報発信を図ることに繋がった。</li> </ul> <p>&lt;お買物マップ作成事業&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の観光案内所、宿泊施設及び掲載店舗等にて配布したことにより、広く外国人来街者の手元に渡り、市内の買い物情報を発信することができた。</li> <li>・マップの配布により、掲載店舗への外国人観光客の来店が増加した。</li> <li>・配布施設のホテルにおいても、宿泊客にマップが大変喜ばれ、来静した外国人観光客に対するおもてなしに繋がった。</li> <li>・これまでも、外国人向けの観光マップは存在していたものの、「買い物」に特化したマップはなかったため、当該マップの作成により、外国人観光客の利便性向上に繋がり、また消費喚起に効果があったと思われる。</li> </ul> <p>(以上 掲載店舗・配布施設向けアンケートによる)</p>							

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上 105%未満、b : 85%以上 95%未満、c : 70%以上 85%未満、d : 70%未満]

## 【第2章】総合戦略の評価

### 【総合評価】

評価	S（施策の目的が十分に達成されている）
理由	<p>市内の外国人宿泊者数が大幅に目標を上回るとともに、訪日外国人旅行者が求める日本の食を中心とした案内冊子を制作・配布したことで、市内の飲食店で利用が見られた。</p> <p>また、Wi-Fiルーターの無料貸出により、利用者に安定した通信環境を提供するとともに、本市のPRにも繋げることができた。</p> <p>さらに、免税環境整備補助金によって市内の免税店の増加及び外国人観光客の利便性向上が図られるとともに、清水港への客船入港時に設置した臨時Wi-Fiにより、多くの外国人客に利用されるなど入港外国人客へのホスピタリティーの向上が図られた。</p> <p>このほか、マチナカお買物マップにより、中心市街地の店舗情報等を発信することができ、外国人観光客の利便性向上が図られたため、評価はSとした。</p>

## 2次評価結果

### ◆施策評価

#### [総合評価]

評価	A〔施策の目的が達成されている〕
総括	<p>訪日外国人旅行者向けの受入体制の充実を図るためには、どのような国の人がどのようなルートで静岡市に来たのか分析を行い、ターゲットをある程度設定した上で、事業を実施することが効果的である。</p> <p>旅行会社の取組がある中で、本事業により外国人宿泊数が増えていると言い切ることは難しいが、Wi-Fi環境の充実やお買物MAP等の取組は評価できるため、施策の目的が達成されていると評価した。</p> <p>清水港への客船入港等による地元商店街への波及効果がほとんどないこと、今回設定した指標を事業の成果をより示したものに直視することなど、いくつかの課題があるため、事業の目的を再度検討いただき、静岡空港の活用も含めて、訪日外国人旅行者向けの消費税免税店の拡大と情報発信力の強化、受入環境の充実に取り組んでいただきたい。</p>

### ◆施策（交付金事業）

#### [施策（交付金事業）に対する評価・意見]

<p>(現状の分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡にどのような国の人がどのようなルートで来ているのか分析し、ある程度ターゲットを絞って事業を効果的に実施することが必要である。</li> <li>・訪日外国人は、買物する場所を決めている。本事業は、複数年度にかけて実施し、評価するものであるが、現状では、客船入港による地元商店街への波及効果はほとんどないこと、訪日外国人宿泊数の増加は、旅行会社の誘致によるものであること等を事業の評価の中で分析する必要がある。</li> </ul> <p>(事業指標の的確性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIとして設定した「市内外国人宿泊客数」の達成状況は素晴らしいが、数値のレベルが事業の成果として適正なものか、検討することが必要である。</li> <li>・事業内容とKPIが一致していない。インバウンドで宿泊客が増加したのか、その要因は何か、訪日だけではおかしい。事業の成果を表す指標となっているのか、指標を見直すことが必要である。</li> </ul>
--

### ◆今後の方向性

#### [施策に対する今後の方向性について]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡空港の活用を視野に入れた事業展開を検討いただきたい。</li> </ul>
---

### ◆1次評価結果に対する意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状の把握、Wi-Fi環境の充実やお買物MAP等の取組は評価できるが、外国人の宿泊客数の増加は、様々な要因が考えられるため、本事業の目的を十分に達成されているかどうかは、多面的に分析することが必要である。</li> </ul>
---

【第2章】総合戦略の評価

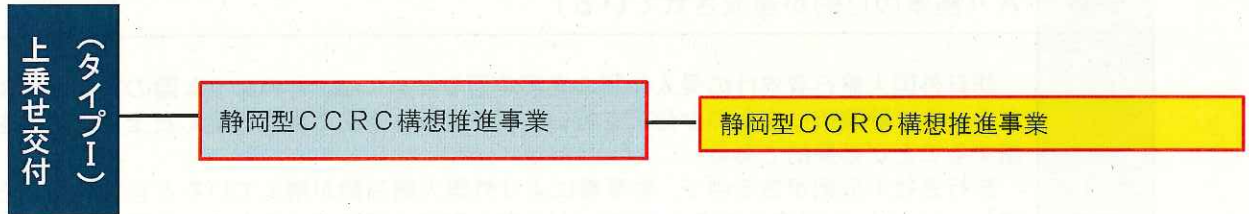
施策名「静岡型CCRC構想推進事業」

[評価対象事業の体系]

(交付金の種類)

(交付対象事業名)

(事業名)



[事業]

事業名	目的
静岡型CCRC構想推進事業	高齢者の社会参加が盛んな本市の地域特性と静岡型地域包括ケアシステムを活かし、高齢者が元気な段階から住みたいと思う「土地」に居住して心身両面から健康寿命を延伸するとともに、十分な医療・介護サービスが受けられるような、静岡型ともいべきCCRCを構築する。

1次評価結果 (H28年3月末時点)

[成果の状況]

指標で表す成果	区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価
	指標で表す成果	基本目標	互いに助け合う暮らしやすいまちだと思える市民の割合	27	36% (平成25年)	44% (平成30年)	—	—
28								
29								
30								
31								
指標で表せない成果	KPI	静岡型CCRC実現に向けての現状と課題の分析及び構想等の策定	27	—	1件	1件	100%	a
<ul style="list-style-type: none"> <li>・3つの群(A東京・名古屋圏在住の静岡県出身者、B首都圏在住の移住希望者、C市・周辺市町居住者)へのアンケート調査により、移住・まちなか居住に関する意識、希望するライフスタイル等の把握ができた。</li> <li>・市内5つの大学へのヒアリング調査により、具体的な地域連携事業及び今後希望する取り組み等について把握ができた。</li> <li>・CCRCを取り組むことによる医療介護負担、経済波及効果等の把握分析ができた。</li> <li>・本市における3つのタイプ(タウン型、エリア型、施設型)のCCRCについて、ターゲット、コンセプト、関係事業者候補が把握できた。</li> </ul>								

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上105%未満、b : 85%以上95%未満、c : 70%以上85%未満、d : 70%未満]

[総合評価]

評価	A (施策の目的が達成されている)
理由	平成27年度の本事業の達成目標である「本市におけるCCRC実現に向けての現状と課題の分析」を終了することができたため、評価はAとした。

## 2次評価結果

### ◆施策評価

#### [総合評価]

評価	A〔施策の目的が達成されている〕
総括	タウン型として、大学との連携を挙げており、実現性があると感じている。 静岡型CCRC実現に向けての現状と課題の分析及び構想等の策定が完了していることから、施策の目的が達成されていると評価した。 これからの展開に期待したい。

### ◆施策（交付金事業）

#### [施策（交付金事業）に対する評価・意見]

- ・静岡型のCCRCとは何かを明確にすべきである。
- ・施設型の場合は、中心市街地を小規模で開発すれば、地域包括ケアシステムでも対応できる。
- ・エリア型で三保を挙げているが、津波対策も合わせて行う必要がある。

### ◆今後の方向性

#### [施策に対する今後の方向性について]

- ・今回の調査は、他都市の事例を集めたものになっているが、これからの展開に期待したい。

### ◆1次評価結果に対する意見

- ・これからの展開に期待したい。

**【第2章】総合戦略の評価**

**施策名「静岡都市圏広域DMO推進事業」**

[評価対象事業の体系]

(交付金の種類)                      (交付対象事業名)                      (事業名)



[事業]

事業名	目的
静岡都市圏広域DMO推進事業	観光客の視点に立ち、自然や歴史、文化などを楽しむことができる観光地域づくりを目指し、本市を含む周辺自治体（静岡都市圏）との連携により、専門的な知見のもと、DMOの調査・研究やDMO形成に係る機運醸成を行うことにより、DMOの形成に関する地域の多様な関係者との合意形成を図る。



【第2章】総合戦略の評価

1次評価結果（H28年3月末時点）

【成果の状況】

	区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価
指標で表す成果	基本目標	関連施設・イベント 入込客数	27	8,932千人 (平成22年 -平成25年 の平均)	9,443千人 以上 (平成31 年度)	—	—	—
			28					
			29					
			30					
			31					
	KPI	観光・ブランド産業 市内就業者数	27	50,845人 (平成26年 度)	55,500人 (平成31 年度)	—	—	—
			28					
			29					
			30					
			31					
		静岡型DMOの調査研究、機運醸成及びビジョン作成	27	—	1件	1件	100	a
指標で表せない成果	<p>・平成27年9月補正予算で、DMOに関する調査費を確保した。(地方創生先行型交付金活用)</p> <p>・地域連携DMOの構築に向け、県中部5市2町の行政の観光部局担当者及び観光協会の担当者からなる「DMO準備チーム」を立ち上げ、地域連携DMOの形成に向けた調査・研究等を行った。(平成27年12月)</p> <p>・静岡県中部5市2町の首長会議を開催し、地域連携DMOの形成に向けたビジョンを合意した。(平成28年3月)</p>							

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上 105%未満、b : 85%以上 95%未満、c : 70%以上 85%未満、d : 70%未満]

【総合評価】

評価	A（施策の目的が達成されている）
理由	平成27年度の実績は、静岡都市圏における地域連携DMOの形成に向けて、地域課題やDMO形成の可能性などについて調査研究し、KPI項目である「地域連携DMOの調査研究、機運醸成及びビジョン作成」を達成することができたため、評価はAとした。

2次評価結果

◆施策評価

[総合評価]

評価	A〔施策の目的が達成されている〕
総括	<p>国の創成事業の柱として地域連携が掲げられており、本事業も非常に重要である。DMO事業では、まずは客観的な数値が必要となるので、そのための調査ができているという点で、施策の目的が達成されていると評価した。</p> <p>今後、どのような方向に向かい、どのような効果がでるのか、厳しく見ていく必要がある。</p>

◆施策（交付金事業）

[施策（交付金事業）に対する評価・意見]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域連携については、例えば、沿岸部でやるとか、お茶や高速道路をキーワードにするとか、いろいろなパターンが考えられる。</li> <li>・DMOの役割を数値化することや資金面のごとなど、最終的にはコンサルティング会社を創ることが重要な論点である。</li> <li>・民間の視点も必要であり、その点が今後の課題として挙げられていないので、心配である。</li> <li>・5市2町の人口がトータルで増えればよいという考えは、静岡市の人口問題を考えた時、矛盾した考えになる。「人口問題」と「DMOを5市2町で進めること」の棲み分けが必要である。</li> <li>・交流人口、観光客にとっては、県境、市境は関係ない。広域地域全体で活性化していくことが重要である。</li> </ul>
---

◆今後の方向性

[施策に対する今後の方向性について]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・DMOは利害関係者が多く、コーディネーターが重要になってくる。単なるマーケティングではなく、いかに人材をマネジメントするかが大切である。</li> <li>・今後、どのような方向に向かい、どのような効果がでるのか、厳しく見ていく必要がある。</li> </ul>
---

◆1次評価結果に対する意見

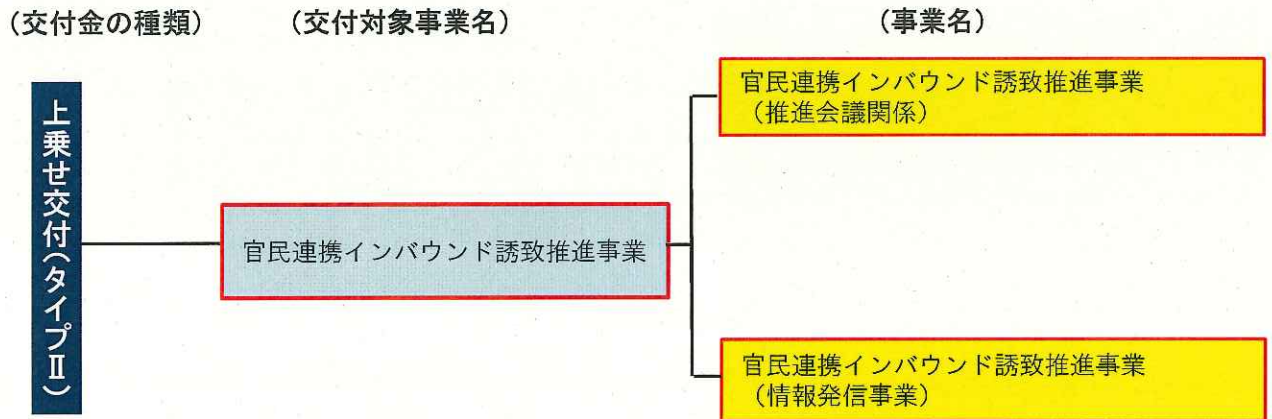
<ul style="list-style-type: none"> <li>・DMOの場合、まずは客観的な数値に基づく必要があるので、そのための調査を実施したという点で評価する。</li> </ul>
---



【第2章】総合戦略の評価

施策名「官民連携インバウンド誘致推進事業」

[評価対象事業の体系]



[事業]

事業名	目的
官民連携インバウンド誘致推進事業（推進会議関係）	訪日外国人観光客の誘致に向け、オール静岡での受入体制を整備するため、官民連携のインバウンド誘致推進会議を設置するとともに、本市を起点とした訪日外国人向けツアー商品を造成し、台中・台北旅行博にてプロモーションを行う。
官民連携インバウンド誘致推進事業（情報発信関係）	平成 27 年 7 月 27 日から静岡鉄道で「ちびまる子ちゃんラッピング電車」が運行されることに伴い、官民連携でインバウンド需要の取り込みや情報発信を実施する。

【第2章】総合戦略の評価

1次評価結果（H28年3月末時点）

[成果の状況]

指標で表す成果	区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価
	指標で表す成果	基本目標	関連施設・イベント 入込客数	27	8,932千人 (平成22年 ー平成25年 の平均)	9,443千人 以上	—	—
28								
29								
30								
31								
KPI		市内外国人宿泊客数	27	25,000人 (平成25年 度)	29,500人	61,186人	207.4%	s
			28					
			29					
			30					
			31					
指標で表せない成果	<p>&lt;官民連携インバウンド誘致推進事業（推進会議関係）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インバウンド誘致推進会議を設立し、インバウンドに関する課題や、取組の方向性について共通認識を持つことができた。</li> <li>・訪日外国人向けツアー造成について、台湾の旅行会社でツアーを造成し、本市への送客を行うことができた。</li> <li>・台中、台北での旅行博に出展し、造成したツアーを直接一般消費者にPRするとともに、現地で直接本市の情報発信を行うことができた。</li> </ul> <p>&lt;官民連携インバウンド誘致推進事業（情報発信関係）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「まるちゃんのまちPR事業」として、平成27年7月27日から運行した「ちびまる子ちゃんラッピング電車」について、静岡鉄道株式会社（運行主体）と株式会社ドリームプラザ（著作権使用主体）とともに、官民連携により、市内及び東京で共同記者会見を行い、本市PRを実施した。（平成27年7月～）</li> <li>・国内向けには、市内各所で「まるちゃんの静岡音頭」の披露や「ちびまる子ちゃんラッピング電車」の撮影パネルを設置するなどし、合計6回のイベントを実施した。</li> <li>・海外向けには観光交流課との連携により、台中及び台北の国際旅行博に出展し、旅行会社への商談及び一般消費者に向けて、台湾で人気のある「富士山」、「お茶」、「ちびまる子ちゃん」を核としたPRを実施した。また、台湾テレビ局に対し、メディアプロモーションを実施した。（平成27年10月、11月）</li> <li>・インバウンド誘致のための各種PRの結果、エスパルスドリームプラザ内の「ちびまる子ちゃんランド」の年間外国人来場者数が前年度比194%増（平成26年度 16,500人、平成27年度 32,000人）となったことにより、市内への外国人観光客は宿泊客以外でも各段増加したといえる。</li> </ul>							

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上 105%未満、b : 85%以上 95%未満、c : 70%以上 85%未満、d : 70%未満]

[総合評価]

評価	S（施策の目的が十分に達成されている）
理由	<p>インバウンド誘致推進会議を立ち上げ、官民連携のもと課題解決に向けて検討を進めることができた。</p> <p>また、ツアー造成について、本市への十分な送客実績があった。</p> <p>官民連携により事業を実施したことで、市内の外国人宿泊者数が大幅に目標を上回ったことから、評価はSとした。</p>

## 2次評価結果

### ◆施策評価

#### [総合評価]

評価	A〔施策の目的が達成されている〕
総括	<p>旅行会社等、民間の取組がある中で、本事業により外国人宿泊数が増えていると言い切ることは難しいが、概ね施策の目的が達成されていると評価した。</p> <p>今回の事業が、どのように宿泊者の増加につながっているかなどを分析したうえで、引き続き取り組んでいただきたい。</p>

### ◆施策（交付金事業）

#### [施策（交付金事業）に対する評価・意見]

<p>(現状の分析)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・静岡の地域特性を活かした取組が必要である。</li> <li>・タックスフリーの免税店に名乗りを上げる店舗は今後も少ないと予想される中で、外国人をウエルカムで受け入れるというのは難しいと感じる。</li> <li>・訪日外国人宿泊者の増加は、旅行会社の誘致によるものとする。分析が十分にできていない中で、数値の増加には意味がない。</li> </ul> <p>(事業指標の的確性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIの設定が低すぎる。</li> <li>・KPIと事業の関係を十分に分析する必要がある。</li> </ul>
---

### ◆今後の方向性

#### [施策に対する今後の方向性について]

<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人のニーズをより調査すべきである。</li> <li>・事業内容と、宿泊者数の増加がどのように結びついているのか、分析が必要である。</li> </ul>
---

### ◆1次評価結果に対する意見

<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅行会社の取組がある中で、本事業により外国人宿泊数が増えていると言い切ることは難しい。十分な分析ができていないため、S評価とはいえない。</li> </ul>
---



③ 戦略の評価結果

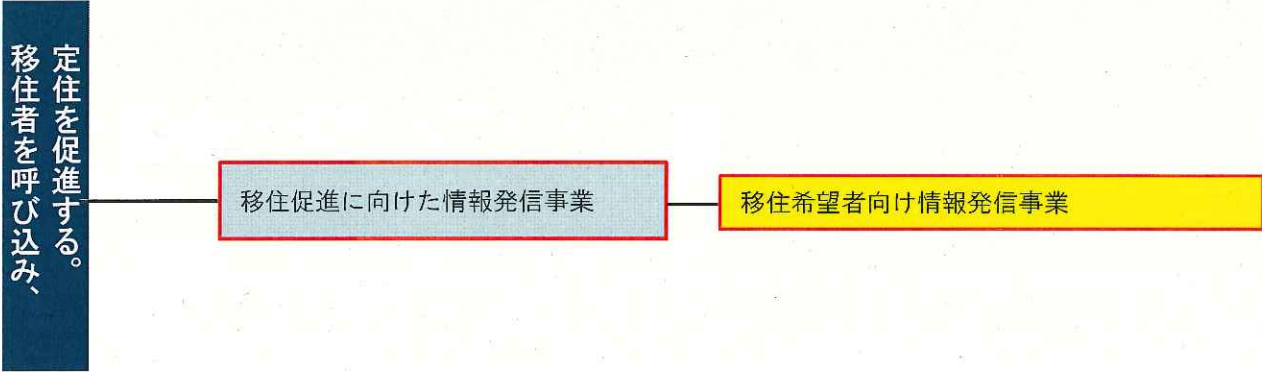
施策名「移住促進に向けた情報発信事業」

[評価対象事業の体系]

(戦略)

(重点事業名)

(事業名)



[事業]

事業名	目的
移住希望者向け情報発信事業	移住希望者に向けて、本市で暮らす魅力や移住の際に必要な様々な情報を分かりやすく発信することで、本市への移住（人口の社会増）につなげる。



【第2章】総合戦略の評価

1次評価結果（H28年3月末時点）

[成果の状況]

	区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価
指標で表す成果	基本目標	社会移動増	27	△2,120人 (2010-14年計)	+6010人	△911	—	—
			28					
			29					
			30					
			31					
	KPI	ポータルサイトビュー	—	27	—	—	—	年度末作成のため H27実績はなし
				28		15,000件		
				29		30,000件		
				30		45,000件		
				31		60,000件		
		相談件数（東京）	年間180件 (2015年度末時点)	27	180件	462件	257%	s
				28	210件			
				29	240件			
				30	270件			
				31	300件			
		相談件数（静岡）	—	27	—	42件	—	—
				28	30件			
				29	60件			
				30	90件			
31	120件							
指標で表せない成果	<p>・静岡市の人口減少の現状を分析し、将来展望として「人口ビジョン」を策定するとともに、人口ビジョンに基づき必要な人口減少対策を「総合戦略」として取りまとめた。（平成27年10月、平成28年2月改訂）</p> <p>・人口減少に対し同じ問題意識を持ち、情報などを共有するため、静岡大学教育学部附属静岡中学校と静岡市立南中学校の生徒を対象に「人口減少対策」をテーマに授業を行った。</p> <p>・常葉大学と連携して若者（女性）目線での移住パンフレットを策定したことで、魅力的なパンフレットを作成することができた。（平成28年3月）</p>							

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上105%未満、b : 85%以上95%未満、c : 70%以上85%未満、d : 70%未満]

[総合評価]

評価	A（施策の目的が達成されている）
理由	<p>静岡市移住支援センター設置を繰り返しPRし、移住相談が想定以上の件数であった。また、首都圏でセミナーを10回開催（県との合同開催を含む）し、175組244人が参加した。</p> <p>さらに、総合戦略策定後、若者に対する啓発を実施するため、市内の中学校で人口減少対策をテーマとした授業を実施するとともに、大学生と連携した移住パンフレットを作成したことから、評価はAとした。</p>

## 2次評価結果

### ◆施策評価

#### [総合評価]

評価	A〔施策の目的が達成されている〕
総括	<p>移住促進の情報発信は、本市に移住する人、移住しない人の特性を見極めるとともに、どのような人たちに移住してほしいのか、マスメディアを巻き込みながらアピールすることが重要である。</p> <p>本事業では、大学生とコラボした静岡愛に溢れたパンフレットの作成、成果指標の主体的な見直しなど移住促進にチャレンジしている取組等もあり、施策の目的が達成されていると評価した。</p> <p>「2025年に総人口70万人の維持」の実現に向けた取組は、始まったばかりであるが、指標で掲げた相談数、閲覧数が増えるということは手段として当然であり、今後、移住者を増やすことが重要であることから、年次が進んでいくにつれ、指標を見直し、費用対効果を考慮しながら重点を絞り、移住促進に向けた情報発信に取り組んでいただきたい。</p>

### ◆施策（事業）

#### [施策（事業）に対する評価・意見]

##### （情報発信の考え方）

- ・事業がユニークである、新鮮である、効果的であると考えれば、マスメディアは取り上げることから、各メディアをどうやって巻き込むことができるのか工夫する必要がある。広報宣伝事業でない移住促進に向けた情報発信を検討いただきたい。
- ・子どもを連れて首都圏から移住を考えた場合、市内高校では、どういう教育が受けられるか、どの大学に何人進学しているのか等、生の情報が知りたいのではないかと。人間の切実なところまで、市としてどこまで本気で答えるのか検討する必要がある。
- ・どういう人が帰ってきて、どういう人が帰ってこないのか、相対論として見極めていくとともに、どういう人たちに住んでほしいのかアピールすることも必要である。
- ・大学生とコラボして作成した移住パンフレットのように静岡愛に溢れたものをつくり、発信していくことが重要であり、それで良かったとせず、さらに事業を展開いただきたい。
- ・大学生と作成したパンフレットで八王子市と静岡市を比較しているが、例えば、島根県のネットにあるように、今の収入を入れるといくら利益が出るのか、家賃がどのくらいになるのか、静岡市の生活を検索できるサイトの設置を検討いただきたい。

##### （指標の的確性）

- ・ポータルサイトビュー数、東京と静岡での相談件数をKPIとしているが、社会増を考えるのであれば、移住者数とすべきであり、今後は、家族構成、年齢別の移住につながりやすい層を分析したうえで、事業を展開いただきたい。
- ・相談数、閲覧数が増えるということは手段として当然であり、果実として移住者が増えなければ評価できない。目線の高い指標の設定により、効果的な成果を期待したい。

◆今後の方向性

[施策に対する今後の方向性について]

- ・事業がユニークである、新鮮である、効果的であると考えれば、マスメディアは取り上げることから、各メディアをどうやって巻き込むことができるのか工夫する必要がある。広報宣伝事業でない移住促進に向けた情報発信を検討いただきたい。【再掲】
- ・子どもを連れて首都圏から移住を考えた場合、市内高校では、どういう教育が受けられるか、どの大学に何人進学しているのか等、生の情報が知りたいのではないか。人間の切実なところまで、市としてどこまで本気で答えるのか検討する必要がある。【再掲】
- ・どういう人が帰ってきて、どういう人が帰ってこないのか、相対論として見極めていくとともに、どういう人たちに住んでほしいのかアピールすることも必要である。【再掲】
- ・大学生とコラボして作成した移住パンフレットのように静岡愛に溢れたものをつくり、発信していくことが重要であり、それで良かったとせず、さらに事業を展開いただきたい。【再掲】
- ・ポータルサイトビュー数、東京と静岡での相談件数をKPIとしているが、社会増を考えるのであれば、移住者数とすべきであり、今後は、家族構成、年齢別の移住につながりやすい層を分析したうえで、事業を展開いただきたい。【再掲】
- ・大学生と作成したパンフレットで八王子市と静岡市を比較しているが、例えば、島根県のネットにあるように、今の収入を入れるといくら利益が出るのか、家賃がどのくらいになるのか、静岡市の生活を検索できるサイトの設置を検討いただきたい。【再掲】

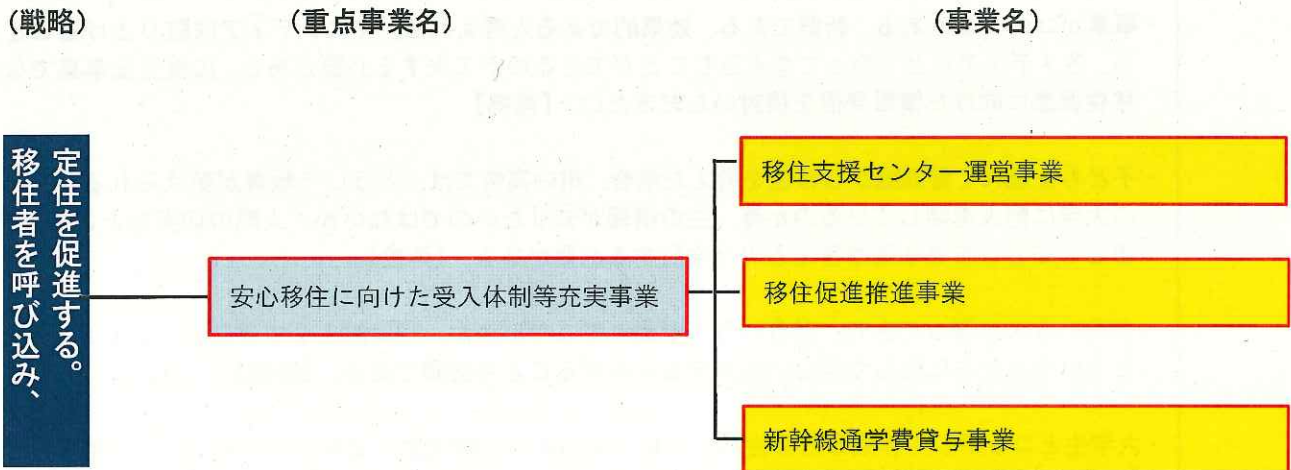
◆1次評価結果に対する意見

- ・情報を発信することは、新幹線通学費貸与事業のようにテーマを掘り下げ、ひと工夫、ふた工夫することで、社会意義や市民コンセンサスが得られることから、事業内容を再検討し、メディアの関心を集める事業として取り組んでいただきたい。
- ・大学生とコラボして作成した移住パンフレットのように静岡愛に溢れたものをつくり、発信していくことが重要であり、それで良かったとせず、さらに事業を展開いただきたい。【再掲】
- ・相談数、閲覧数が増えるということは手段として当然であり、果実として移住者が増えなければ評価できない。目線の高い指標の設定により、効果的な成果を期待したい。【再掲】
- ・成果指標の見直しが主体的に行われたことはとても重要なことであり、引き続き、事業を実施しながら見直しを進めていただきたい。
- ・様々な施策を実施しているが、年次が進んでいくにつれ、指標を見直し、費用対効果を考慮しながら重点を絞り、移住促進に向けた情報発信に取り組んでいただきたい。

【第2章】総合戦略の評価

施策名「安心移住に向けた受入体制等充実事業」

[評価対象事業の体系]



[事業]

事業名	目的
移住支援センター運営事業	東京都・有楽町駅前のふるさと回帰支援センター内に、移住の相談窓口及び首都圏における情報発信拠点として「静岡市移住支援センター」を設置することで、首都圏から本市への移住を促進する。(H28.4.1 現在36府県1市が設置。市町村レベルでは静岡市のみ)
移住促進推進事業	移住者又は移住希望者を受け入れるための体制を、民間、NPO、自治会等を巻き込んだオール静岡で構築し、移住者等に対しきめ細やかに対応することで、本市への移住に結び付けていくため。
新幹線通学費貸与事業	市内から県外大学へ進学した大学生(専門学校生、短大生、大学院生含む)に対し新幹線通学費の一部を貸与(卒業後、本市市民税の所得割完納により貸与金返還を減免)することで、一人暮らしではなく、新幹線通学により就職活動の拠点を本市(自宅)としてもらい、家族や友人、地元の企業、地域社会と関わる機会を増やすことで、地元での就職を促し、若者の定住と、地域社会や産業を支える人材確保を図ること。

【第2章】総合戦略の評価

1次評価結果（H28年3月末時点）

[成果の状況]

指標で表す成果	区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価	
	基本目標	社会移動増		27	△2,120人 (2010-14年計)	+6010人	△911	—	—
28									
29									
30									
31									
相談件数（東京）				27	年間180件 (2015年度末時点)	180件	462件	257%	s
				28		210件			
				29		240件			
				30		270件			
				31		300件			
相談件数（静岡）				27	—	—	42件	—	—
				28		30件			
				29		60件			
				30		90件			
				31		120件			
指標で表せない成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>静岡市の人口減少の現状を分析し、将来展望として「人口ビジョン」を策定するとともに、人口ビジョンに基づき必要な人口減少対策を「総合戦略」として取りまとめた。(平成27年10月、平成28年2月改訂)(No.1の再掲)</li> <li>静岡市移住支援センターを經由した本市への移住者は9世帯16人だった。(左の他、静岡県内への移住決定者 9世帯12人)</li> <li>平成28年4月1日から新幹線通学費貸与事業を開始したところだが、月末までに既に150件を超え、現在も新たな問い合わせや申し込みがある。また、報道などを通じての評価や市内各校での評価も高い。</li> <li>移住相談へきめ細やかな対応をするため、静岡県宅建協会と連携した物件紹介や、静岡商工会議所等と連携した職業紹介を実施し、相談者から好評を得ている。</li> </ul>								

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上 105%未満、b : 85%以上 95%未満、c : 70%以上 85%未満、d : 70%未満]

[総合評価]

評価	A（施策の目的が達成されている）
理由	基本目標の人口の社会動態については社会減の状態ではあるが、静岡市移住支援センターにおける相談件数が当初の見込みより大幅に寄せられたことや、官民連携した移住者の受入れ体制の素地が形成されつつあること、新幹線通学費貸与事業をスタートしたことなど、今後の社会動態の改善に向けた動き出しができたことから、評価は、Aとした。

2次評価結果

◆施策評価

【総合評価】

評価	A（施策の目的が達成されている）
総括	<p>「移住支援センター運営事業」「移住促進推進事業」「新幹線通学費貸与事業」に加え多くの新規事業案の検討、成果指標の主体的な見直しなど安心移住に向けた受入体制等の充実にチャレンジしており、施策の目的が達成されていると評価した。</p> <p>新規事業案の中で掲げている「お試し住宅設置事業」「三世同居推進事業」については、現状をきちんと分析することが必要である。</p> <p>「2025年に総人口70万人の維持」の実現に向けた取組は、始まったばかりであるが、指標で掲げた相談数、閲覧数が増えるということは手段として当然であり、今後、移住者を増やすことが重要であることから、年次が進んでいくにつれ、指標を見直し、費用対効果を考慮しながら重点を絞り、安心移住に向けた受入体制等の充実・強化に取り組んでいただきたい。</p>

◆施策（事業）

【施策（事業）に対する評価・意見】

<p><b>（移住支援センター運営事業）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市から移住支援センターへのフォローアップが必要である。相談員は東京ですごく頑張っているから、静岡市につなげようとしていることから、静岡市の受け皿の拡充とともに、静岡市に移住してきた人たちの情報発信がさらに必要である。</li> </ul> <p><b>（移住促進推進事業）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ どのような人が帰ってきて、どのような人が帰ってこないのか、相対論として見極めていくとともに、どのような人たちに住んでほしいのかアピールすることも必要である。</li> <li>・ 移住者の視点に立って、移住者のニーズに沿った地域を見定めて、事業を展開いただきたい。</li> <li>・ 大学生と作成したパンフレットで八王子市と静岡市を比較しているが、例えば、島根県のネットにあるように、今の収入を入れるといくら利益が出るのか、家賃がどのくらいになるのか、静岡市の生活を検索できるサイトの設置を検討いただきたい。</li> <li>・ 移住希望者にとって、魅力のある静岡市では、あまり知名度のない他の市町村のように手取り足取り支援する必要はなく、戦略的にターゲットを絞って取り組む必要がある。</li> <li>・ 行政の資金で支援を行っているが、静岡への移住希望者はレベルが高く、移住者自身が自らの手で調査を行っていることから、行政が手取り足取りやるのではなく、移住希望者自身が自己責任、自助努力でやらないと田舎暮らしはできないということを移住促進の基準として検討いただきたい。</li> </ul>
---

- ・子どもを連れて首都圏から移住を考えた場合、市内高校では、どういう教育が受けられるか、どこかの大学に何人進学しているのか等、生の情報が知りたいのではないか。人間の切実なところまで、市としてどこまで本気で答えるのか検討する必要がある。

**(新幹線通学費貸与事業)**

- ・女性や若者にとって魅力的な静岡を創るためにはどうするかという点で本事業を他の事業と比較することが必要である。
- ・利用者は、潜在的に静岡市に戻ってきたい人たちの可能性が高い。今後、利用者の中から就職した人が出てくるので、本事業の実施前後で効果検証することが必要である。
- ・県外から市内の大学に通学している学生に対しても通学費の貸与を行い、市内に就職したら返還免除とする制度を作ってもよいのではないか。
- ・本事業は、メディアに大きく取り上げられており、静岡市が首都圏への通学圏内だとアピールすることができたので良かったのではないか。
- ・市外の大学等で学んだ学生をいかに多く市内企業に就職させるかが重要である。

**(学生の移住定住の推進)**

- ・2,000人程度の数字上の社会増であれば、市内大学に市外から来た学生の住民票を市内居住地に移すことを啓発すれば、学生だけで確保できる可能性がある。
- ・受験の都合でやむを得ず静岡にとどまった人もいる。静岡の豊かさを満喫してもらい、「静岡的キャンパスライフ」として、学生の協力を得て、若者のライフスタイルを重点に情報発信することが必要である。

**(指標的的確性)**

- ・東京と静岡での相談件数をKPIとしているが、社会増を考えるのであれば、移住者数とすべきであり、今後は、家族構成、年齢別の移住につながりやすい層を分析したうえで、事業を展開していきたい。
- ・相談数、閲覧数が増えるということは手段として当然であり、果実として移住者が増えなければ評価できない。目線の高い指標の設定により、効果的な成果を期待したい。

◆今後の方向性

[施策に対する今後の方向性について]

- ・新規事業として検討している「三世代同居推進事業」は、三世代が減少している中で現状と相反する事業となっている。同居でなく、1時間程度の適度な距離で、親と子、山とまちが行き来できる状況を21世紀の新しいライフスタイルとしてPRすることを検討いただきたい。
- ・20代から40代の人々がなぜ移住してくるのか根本的な分析を行い、安心して移住できるような施策と合わせて実施することが必要である。
- ・子どもを連れて首都圏から移住を考えた場合、市内高校では、どういう教育が受けられるか、どこかの大学に何人進学しているのか等、生の情報が知りたいのではないかと。人間の切実なところまで、市としてどこまで本気で答えるのか検討する必要がある。【再掲】
- ・どういう人が帰ってきて、どういう人が帰ってこないのか、相対論として見極めていくとともに、どういう人たちに住んでほしいのかアピールすることも必要である。【再掲】
- ・東京と静岡での相談件数をKPIとしているが、社会増を考えるのであれば、移住者数とすべきであり、今後は、家族構成、年齢別の移住につながりやすい層を分析したうえで、事業を展開いただきたい。【再掲】
- ・大学生と作成したパンフレットで八王子市と静岡市を比較しているが、例えば、島根県のネットにあるように、今の収入を入れるといくら利益が出るのか、家賃がどのくらいになるのか、静岡市の生活を検索できるサイトの設置を検討いただきたい。【再掲】

◆1次評価結果に対する意見

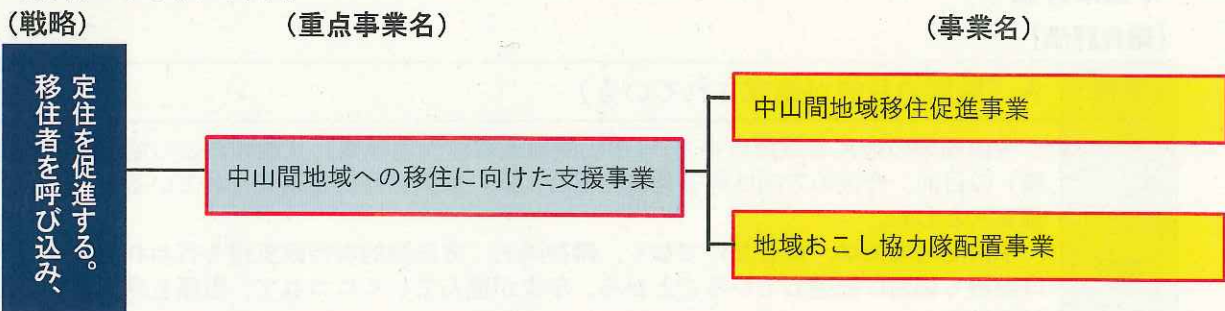
- ・東京から地方へ移るタイプには、脱出、脱退、脱落の3つがある。脱出型は、東京では物足りないから新しい事にチャレンジしたいというものであり、脱退型は退職して田舎で静かに暮らしたいというもの、脱落型は東京の競争で敗れて相手にされないから地方に移るといったもの。脱落型への対応は難しい。地方が3者それぞれにどう対応していくか課題である。何かにチャレンジしたい若者もいるが、大部分は自分探しと言って地方を引きこもりの場所として選び、仕事を斡旋してもすぐやめてしまう。脱落型、脱退型をどう戦略とするのかを考える必要があり、見捨てるのではなく地域でやる気にさせていくような受入が必要である。
- ・相談数、閲覧数が増えるということは手段として当然であり、果実として移住者が増えなければ評価できない。目線の高い指標の設定により、効果的な成果を期待したい。【再掲】
- ・成果指標の見直しが主体的に行われたことはとても重要なことであり、引き続き、事業を実施しながら見直しを進めていただきたい。
- ・様々な施策を実施しているが、年次が進んでいくにつれ、指標を見直し、費用対効果を考慮しながら重点を絞り、移住促進に向けた情報発信に取り組んでいただきたい。



【第2章】総合戦略の評価

施策名「中山間地域への移住に向けた支援事業」

【評価対象事業の体系】



【事業】

事業名	目的
中山間地域移住促進事業	中山間地域の集落を維持、活性化させ、都市部からの移住を促進させる。
地域おこし協力隊配置事業	中山間地域の地域振興、人口減少対策に資するため、地域おこし協力隊の募集を行う。

1次評価結果 (H28年3月末時点)

【成果の状況】

区分	指標名	年度	現状値 (基準年度)	目標値	実績値	達成率	評価	
指標で表す成果	社会移動増	27	△2,120人 (2010-14年計)	+6010人	△911	—	—	
		28						
		29						
		30						
		31						
	中山間地域への移住世帯件数	基本目標	27	延38件 (2014年度末時点)	延45件	45件	100%	a
			28		延51件			
			29		延57件			
			30		延63件			
			31		延69件			
	都市山村交流人口		27	781,109人 (2013年)	801千人	—	—	—
			28		808千人			
			29		815千人			
			30		822千人			
			31		829千人			
指標で表せない成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住に関する問合せ件数が4.5倍に増加している（平成26年度と比較）。</li> <li>移住促進事業補助金の交付により、地域主導の移住体験プログラムの実施や、地域住民の移住促進フェア出展、移住希望者向けの地域紹介HPの開設等、地域の受入態勢が整備された。</li> <li>地域おこし協力隊を井川地区に2名配置した。</li> <li>地域おこし協力隊は定員の3倍の応募者がいる。</li> </ul>							

※評価基準 [s : 105%以上、a : 95%以上105%未満、b : 85%以上95%未満、c : 70%以上85%未満、d : 70%未満]

【総合評価】

評価	A（施策の目的が達成されている）
理由	中山間地域への移住世帯件数について、当初設定した目標値を達成したことから、評価は、Aとした。

## 2次評価結果

### ◆施策評価

#### [総合評価]

評価	A（施策の目的が達成されている）
総括	<p>中山間地の抱える課題の中で、「中山間地域移住促進事業」、「地域おこし協力隊配置事業」の目的、今後の方向性等を考えた場合、概ね施策の目的が達成されていると考え、評価をAとした。</p> <p>中山間地域では、資金だけでなく、精神論的、方法論的な行政支援も行われており、人口動態も個別に把握していることから、年次が進んでいくにつれて、指標を見直していただきたい。</p> <p>いろいろな施策をうっているが、費用対効果を検証しながら、重点を絞っていくべきであり、今後の施策の展開に期待したい。</p>

### ◆施策（事業）

#### [施策（事業）に対する評価・意見]

##### （中山間地が抱える課題と対策）

- ・東京から地方へ移るタイプには、脱出、脱退、脱落の3つがある。脱出型は、東京では物足りないから新しい事にチャレンジしたいというものであり、脱退型は退職して田舎で静かに暮らしたいというもの、脱落型は東京の競争で敗れて相手にされないから地方に移るといったもの。脱落型への対応は難しい。地方が3者それぞれにどう対応していくか課題である。何かにチャレンジしたい若者もいるが、大部分は自分探しと言って地方を引きこもりの場所として選び、仕事を斡旋してもすぐやめてしまう。脱落型、脱退型をどう戦略とするのかを考える必要があり、見捨てるのではなく地域でやる気にさせていくような受入が必要である。
- ・地域おこし協力隊の成功事例が各自治体で報告されているが、3年後の定住率は5割を切っていることから、静岡に埋没することなく、全国交流会やそれを支える全国市長会に積極的に参加し、定住に結び付けていくことが必要である。
- ・中山間振興は、現状を留める施策でなく、新しい中山間地に変えていくことが必要である。
- ・移住者の視点に立って、移住者のニーズに沿った地域を見定めて、事業を展開いただきたい。
- ・バス運行に対する補助金等の経済対策は、移住者が増えても補助を続けていくというものであり、費用対効果について、しっかり検討いただきたい。

##### （指標の的確性）

- ・中山間地全体ではおそらく人口が減少しているのではないかと。社会移動も減少している中で、中山間地域のコミュニティの存続や超高齢化といった重要な問題を踏まえ、このKPIが適切なのか検討いただきたい。
- ・KPIで掲げた「中山間地域への移住世帯件数」には、市内からの転居者も含まれていることから基本目標とリンクしていない。中山間地域の人口把握ができていることから、指標を再度、検討いただきたい。

◆今後の方向性

【施策に対する今後の方向性について】

- ・バス運行に対する補助金等の経済対策は、移住者が増えても補助を続けていくというものであり、費用対効果について、しっかり検討いただきたい。

◆1次評価結果に対する意見

- ・バス運行に対する補助金等の経済対策は、移住者が増えても補助を続けていくというものであり、費用対効果について、しっかり検討いただきたい。【再掲】
- ・様々な施策を実施しているが、年次が進んでいくにつれて、指標を見直し、費用対効果を検証しながら、重点を絞り、中山間地域への移住の支援に取り組んでいただきたい。

### 3. 「2025年に総人口70万人の維持」の実現に向けた提言

政策・施策外部評価委員会では、静岡市総合戦略の評価及び全般にわたる議論を踏まえ、「2025年に総人口70万人の維持」の実現に向け、次に掲げる事項について提言する。

#### (基本目標・KPI等の見直し)

今回、総合戦略の評価を行うに当たり、「基本目標」、「KPI」と各施策との関連性が希薄なものが散見され、委員会としての評価の決定に苦慮した。また、目標値についても、5か年後の目標が、既に初年度に2倍以上の実績値で達成されているものもあり、その設定について疑問を感じざるを得なかった。

これらは、評価の根幹をなす部分であり、様々な経緯を経て決定されたことは承知しているが、最適な「基本目標」を設定するとともに、「KPI」及び目標値の見直しに取り組むこと。

#### (調査研究・分析の徹底)

移住・定住の推進については、まだ取組を始めて日が浅く、評価できるほど進捗していないというのが率直な感想である。市が求める若者や女性の流入については、雇用、住宅、子育て環境の整備が課題解決の鍵であり、付加価値が高い仕事を追求し、産み出していくとともに、働き方改革や女性活躍の推進など国の動向を注視しながら、働きやすさ、暮らしやすさ、子育てしやすさの視点から「まち」の魅力を高めていく必要がある。

このためには、現在の分析では不十分であり、さらなる調査研究、分析を進め、ターゲットを明確にした施策を展開していくこと。

#### (情報発信のさらなる強化)

本市は、「共働き子育てしやすい街（地方編）※1」で第1位、「創造都市INDEX※2」で第2位、「センシユアス・シティ ランキング※3」で地方都市第2位など、高い評価を受けているが、このような本市の魅力が市民にも対外的にも十分に伝えられているとは考えられない。東京を模倣するのではなく、本市でなければ実現できない「静岡型ライフスタイル」を伝えていく必要があると考える。

そのような視点も垣間見えるが、垣間見えるに過ぎない。まずは、市の魅力的な地域資源を存分に活かし、交流人口の増加を図るとともに、移住・定住に結び付けるため、情報発信のさらなる強化に取り組むこと。

※1 首都圏の主要都市と全国の政令市100都市を対象にアンケート調査した「子育てしながら働きやすい都市」をランキングしたもの（日経BP社及び日本経済新聞社）

※2 全国21大都市在住の8,800人を対象にアンケート調査した「都市の持つ創造的な力」をランキングしたもの。（特定非営利活動法人イシュープラスデザイン）

※3 全国の都道府県庁所在地及び左記以外の指定都市に居住する20歳から64歳までの男女18,300人を対象にインターネット調査した「居住者の幸福度や居住地への満足度の高さ」をランキングしたもの。（HOME'S総研）

#### (新たな施策への積極的な挑戦)

人口減少社会に今の行政の力だけで立ち向かっていくことは無謀であり、効果も期待できない。しかし、行政が本気で率先して取り組む姿勢を見せない限り、「オール静岡」での推進を唱えても、掛け声倒れて誰もついていくことはない。市職員が誰よりも真剣に人口減少問題を考え、懸命に取り組んでいれば、自ずと協力者は増えていくものである。

したがって、まずは、市職員の意識改革を図るとともに、組織、体制の強化を行い、そのもとに、民間企業や自治会、町内会、あるいは大学、NPOなどとの連携を推進すること。

また、人口減少社会が進むことにより、今後、それぞれのまちが存続をかけて都市間で競争せざるを得ない時代がやってくるが見込まれる。行政は常にこのことを念頭に置き、外部の柔軟な発想を取り入れながら新しい施策にチャレンジして、意欲的に人口減少対策に取り組んでいくこと。

第1期静岡市政策・施策外部評価委員会委員名簿

委員長	関 有一	(中央大学 総合政策学部 教授)
職務代理者	小櫻 義明	(静岡大学 名誉教授)
委員	石田 徹	(株式会社 アイエイアイ 代表取締役社長)
	井上 美千子	(公募委員)
	狩野 美知子	(静岡大学 人文社会科学部 准教授)
	小谷 順子	(静岡大学 人文社会科学部 教授)
	柴田 晃芳	(常葉大学 法学部 准教授)
	鈴木 藤男	(株式会社 悠々倶楽部 取締役)
	花井 孝	(地域活性化戦略研究所 所長)
	牧田 晃子	(牧田法律事務所 弁護士)

※委員の所属は平成28年8月時点のものです。

審議経緯

第1回委員会	平成27年12月18日	委員委嘱・市長との意見交換・委員の役割など
第2回委員会	平成28年2月10日	第3次総合計画の概要(分野1～3)
第3回委員会	平成28年2月23日	第3次総合計画の概要(分野4～7)
第4回委員会	平成28年3月18日	第3次総合計画の概要(分野8～10・総合戦略)
第5回委員会	平成28年4月22日	評価対象施策の選定・評価の進め方など
第6回委員会	平成28年5月20日	施策評価(地域資源を活かした新しい産業の創出)
	平成28年5月27日	〃 (拠点を結ぶ円滑な公共交通)
第7回委員会	平成28年6月10日	〃 (戦略産業の育成・集積を推進)
	平成28年6月10日	〃 (未来を創る人材の養成)
第8回委員会	平成28年6月16日	〃 (健康長寿のさらなる推進と生きがい活動の充実)
	平成28年6月17日	〃 (子ども生み育てることに安心感と喜びを感じる環境づくり)
第9回委員会	平成28年7月1日	〃 (避難対策の充実・強化)
	平成28年7月8日	〃 (世界に認められた地域資源のみがきあげ)
第10回委員会	平成28年8月3日	総合戦略評価(交付金対象事業)
第11回委員会	平成28年8月10日	〃 (移住を呼び込み、定住を促進する)
第12回委員会	平成28年8月24日	報告書の調整・確認
第13回委員会	平成28年8月31日	評価結果の報告



委員委嘱



委員会の様子



委員会の様子

第3次静岡市総合計画・静岡市総合戦略

評価報告書

平成28年8月

静岡市政策・施策外部評価委員会